

## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月28日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL <https://www.pickles.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2925-7700  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,517	—	672	△49.3	699	△48.6	476	△48.6
2022年2月期第1四半期	12,067	0.4	1,326	45.3	1,361	45.2	928	42.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 459百万円 (△51.2%) 2022年2月期第1四半期 943百万円 (40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	37.07	36.54
2022年2月期第1四半期	72.21	71.51

(注1) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	26,276	16,973	63.8
2022年2月期	26,091	16,757	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 16,759百万円 2022年2月期 16,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,960	-	1,745	△21.8	1,813	△21.4	1,263	△22.5	98.27
通期	40,700	-	2,500	△15.0	2,630	△14.3	1,760	△17.3	136.93

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2022年2月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	12,859,200株	2022年2月期	12,859,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	770株	2022年2月期	770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	12,858,430株	2022年2月期1Q	12,853,914株

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載していません。

詳細については、P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、制限の緩和により経済活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行、原材料価格の高騰などによる下振れリスクに注視が必要など、不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を受け、巣ごもり需要が落ち着いたことにより内食需要に落ち込みが見られました。一方、外食需要は高まっているものの回復途上となっております。また、ウクライナ情勢などに伴う原材料価格の高騰を背景に、消費者の生活防衛意識から特にキムチや漬物といったご飯まわりの関連製品は節約志向が強まり、厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、㈱フードレーベルにおいて「牛角シリーズ商品を買って食べて焼肉しよう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角韓国直送キムチや牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラなど4商品を対象として氷温熟成黒毛和牛や新潟米食べ比べセットなどが当たるキャンペーンを実施しました。

製品開発面では、三島食品㈱の「ゆかり®」を使用した「三島のゆかり®使用 万能！野菜ダレ 赤しそ味」、豚ブロック肉をセットし電子レンジで加熱するだけでお手軽に本格又焼ができる「重慶飯店監修 又焼のたれ」や、本格焼肉専門店「焼肉トラジ」のゴマサラダのドレッシングを再現した「本格焼肉専門店トラジのサラダドレッシング ゴマ風味」などの新商品を発売しました。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策として、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用、時差出勤や在宅勤務などを継続して実施しております。

売上高は、収益認識会計基準等の適用、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減や、原材料価格高騰による食料品の各品目における値上げによる節約志向の影響を受け減収となりました。

利益については、天候が比較的順調に推移したことで、原料野菜の価格は安定しましたが、減収の影響により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,517百万円、営業利益は672百万円（前年同四半期比49.3%減）、経常利益は699百万円（同48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は476百万円（同48.6%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、26,276百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が557百万円、商品及び製品が125百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が455百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、9,303百万円となりました。これは主に買掛金が654百万円増加したことと、未払法人税等が337百万円、長期借入金が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、16,973百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社は、2022年5月28日開催の第46回定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、単独株式移転の方法により、2022年9月1日を期日として持株会社である「株式会社ピクルスホールディングス」を設立することを予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,034	5,578
受取手形及び売掛金	4,205	4,762
商品及び製品	267	392
仕掛品	75	74
原材料及び貯蔵品	236	262
その他	45	57
流動資産合計	10,864	11,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,215	5,141
機械装置及び運搬具(純額)	1,702	1,729
土地	6,401	6,401
リース資産(純額)	54	52
建設仮勘定	44	52
その他(純額)	170	157
有形固定資産合計	13,588	13,535
無形固定資産		
のれん	403	379
その他	167	177
無形固定資産合計	571	557
投資その他の資産		
投資有価証券	556	539
繰延税金資産	434	440
その他	76	76
投資その他の資産合計	1,066	1,056
固定資産合計	15,227	15,149
資産合計	26,091	26,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,828	3,483
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	885	855
リース債務	8	8
未払法人税等	583	246
賞与引当金	166	69
役員賞与引当金	16	—
その他	1,857	1,758
流動負債合計	7,345	7,420
固定負債		
長期借入金	1,035	931
リース債務	20	18
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	567	577
負ののれん	59	50
その他	305	306
固定負債合計	1,989	1,882
負債合計	9,334	9,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	766	766
資本剰余金	2,137	2,137
利益剰余金	13,547	13,754
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,451	16,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	101
その他の包括利益累計額合計	117	101
新株予約権	188	213
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,757	16,973
負債純資産合計	26,091	26,276

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,067	10,517
売上原価	8,380	8,081
売上総利益	3,687	2,436
販売費及び一般管理費	2,360	1,763
営業利益	1,326	672
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	16	7
受取賃貸料	8	8
その他	5	6
営業外収益合計	41	32
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
営業外費用合計	6	5
経常利益	1,361	699
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	5	2
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,367	710
法人税等	439	233
四半期純利益	928	476
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	476

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	928	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△16
その他の包括利益合計	15	△16
四半期包括利益	943	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	459
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

## (1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識することといたしました。

## (2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更いたしました。

## (3) 代理人取引に係る収益認識

商品及び製品の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は613百万円減少し、売上原価は12百万円増加し、販売費及び一般管理費は643百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。